

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月27日
【事業年度】	第39期（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 彰男
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京 03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八木橋 勝司
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京 03(3627)3221(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八木橋 勝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
売上高(千円)	10,361,444	5,346,724	2,835,716	3,027,819	-
経常利益(千円)	1,094,654	226,931	1,032,644	31,159	-
当期純利益(千円)	4,032,518	3,892,730	363,888	317,314	-
純資産額(千円)	1,310,578	3,247,605	838,638	625,191	-
総資産額(千円)	10,425,216	6,764,359	6,208,226	4,163,311	-
1株当たり純資産額(円)	57.84	35.76	1.32	15.77	-
1株当たり当期純利益(円)	276.42	105.34	2.53	12.43	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.6	48.0	13.5	15.0	-
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	305,139	653,625	1,670,586	236,185	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,603,165	889,567	159,145	77,754	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,069,090	752,265	1,213,981	183,053	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	108,229	1,096,436	798,976	457,479	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	95 [26]	64 [11]	96 [44]	43 [8]	- [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社は、平成15年12月5日付で10株を1株にする株式併合を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

3. 第36期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債及び転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 自己資本利益率及び株価収益率につきましては当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 第39期より連結対象の子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成13年 7月	平成14年 7月	平成15年 7月	平成16年 7月	平成17年 7月
売上高(千円)	10,320,744	5,305,288	2,710,605	3,027,224	3,046,959
経常利益(千円)	933,570	221,176	541,062	36,724	117,423
当期純利益(千円)	4,092,446	3,887,504	684,312	383,420	201,477
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,926,212	2,974,613	5,239,613	754,961	904,935
発行済株式総数(株)	普通株式 23,018,765	普通株式 91,164,985	普通株式 248,464,985 第1回A種優先株式 2,250,000 第1回B種優先株式 2,250,000	普通株式 39,686,498 第1回A種優先株式 - 第1回B種優先株式 -	普通株式 44,097,498 第1回A種優先株式 - 第1回B種優先株式 -
純資産額(千円)	1,262,721	3,251,049	514,770	625,191	1,148,387
総資産額(千円)	10,453,953	6,756,377	5,453,453	4,163,311	3,578,577
1株当たり純資産額(円)	54.86	35.80	0.02	15.77	26.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(円)	273.76	105.20	4.72	15.02	5.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.1	48.1	9.4	15.0	32.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	22.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	20.3
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	39,124
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	86,750
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	53,621
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	-	-	-	529,732
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	92 [26]	61 [11]	59 [11]	43 [8]	41 [10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年12月5日付で、10株を1株にする株式併合を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

3. 第36期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債及び転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第36期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の計算については、発行済株式数から自己株式を控除しております。
8. 第35期から第38期までの自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
9. 第38期までのキャッシュ・フロー計算書は連結財務諸表として記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年 6月	土木建設業の請負業務を目的として、東京都北区岩淵町二丁目 1 番17号に株式会社 大盛工業を設立
昭和46年 7月	東京都北区赤羽南一丁目 9 番12号に本社を移転
昭和48年11月	東京都北区赤羽三丁目 3 番 3号に本社を移転
昭和50年10月	埼玉県鳩ヶ谷市に埼玉支店を設置
昭和52年 1月	東京都知事の建設業許可登録特51-第7293号を受ける（以後 3 年ごとに更新）
昭和55年 6月	東京都葛飾区に葛飾支店を設置
昭和56年 3月	東京都足立区に足立支店を設置
昭和56年 4月	東京都葛飾区南水元一丁目10番 8号に本社を移転し、葛飾支店を統合、同時に赤羽本社を赤羽支店とする
昭和58年 8月	東京都下水道局格付において下水道工事、一般土木工事部門でAランクになる
昭和61年 5月	建設省の建設大臣許可登録特61-第11694号を受ける（以後 3 年ごとに更新、平成 7 年以後は 5 年ごとに更新）
昭和62年 1月	埼玉支店を営業所とし、埼玉県浦和市に移転
昭和62年12月	足立、赤羽支店を本社に統合
平成 3 年 5月	埼玉営業所を支店に昇格し、埼玉県三郷市に移転
平成 5 年 4月	日本証券業協会に店頭登録
平成 6 年 4月	東京都葛飾区水元三丁目15番 8号に本社を移転
平成 7 年 3月	兵庫県神戸市中央区に神戸支店を設置
平成 8 年 4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 8 年 5月	埼玉県三郷市に三郷工場（建設残土リサイクルセンター）を新設
平成 8 年 6月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として東京都知事(1)第74120号の免許を取得（以後 5 年ごとに更新）
平成 8 年 6月	千葉県館山市に千葉南営業所を設置
平成 9 年 5月	宮城県古川市に東北支店を設置
平成 9 年11月	茨城県東茨城郡小川町に茨城工場（鉄骨・鉄筋・木材加工及びコンクリート二次製品の製造）を新設
平成 9 年11月	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣(1)第5692号の免許を取得（以後 5 年ごとに更新）
平成11年 6月	東京都中央区に子会社、株式会社 エコム・ジャパン（通信用鉄塔の設計・施工）を設立
平成11年 7月	茨城工場が道路用コンクリート製品に関して、日本工業規格（JIS A 5307,5345）を取得
平成11年 8月	神戸支店を廃止し、大阪府大阪市中央区に関西支店を設置
平成12年 6月	覆工作業用山留板に関して、実用新案登録（第3071772号）を取得
平成12年 7月	千葉南営業所を廃止し、千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成12年10月	路面覆工方法に関して、特許工法として特許登録（第3120150号）を取得
平成13年 7月	子会社、株式会社 エコム・ジャパンの所在地を東京都中央区から埼玉県三郷市に移転
平成13年 7月	東北支店を宮城県古川市から宮城県栗原郡志波姫町に移転
平成13年10月	関西支店を廃止
平成14年 3月	東北支店を廃止
平成14年 7月	三郷工場（建設残土リサイクルセンター）及び茨城工場（（第二工場）コンクリート二次製品の製造）を閉鎖
平成14年 8月	千葉営業所を廃止
平成14年11月	東京都港区の株式会社ジャパンメディアネットワーク（IP携帯開発事業、遠距離監視システムの販売）に資本参加し、子会社とする
平成15年 9月	子会社、株式会社ジャパンメディアネットワークからの事業撤退
平成16年 2月	子会社、株式会社 エコム・ジャパンの解散

3【事業の内容】

当社グループは、当社1社により構成されており、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業等であり、更に、各々に付帯する事業を行っております。当社グループの事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

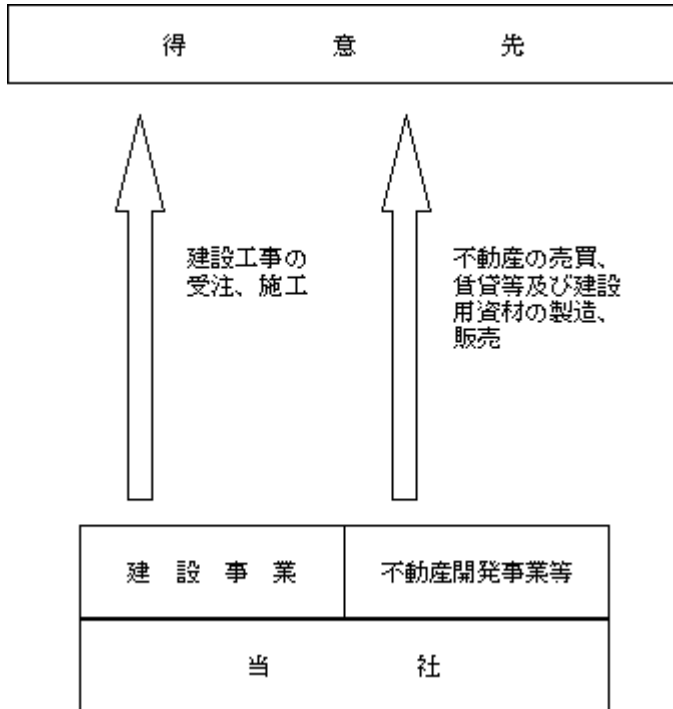
(1)建設事業

当社が、建設工事の受注、施工を行っております。

(2)不動産事業等

当社が、不動産の売買、賃貸等の事業及び建設用資材の製造、販売等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41 〔10〕	39.2	11.3	5,083,821

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60歳定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国経済は、政府の「踊り場脱却宣言」の情勢の中で、いく分前向きな雰囲気推移しておりますが、今後の世界経済の推移、原油価格の動向など、軽視できないリスク要因を抱えているのが現状であります。

建設業界におきましても、今まで活況であった地域の開発関係も一段落し、公共事業の将来像においても、削減政策は、引続き政治課題として踏襲され、経営環境の厳しい状況はこれからも続いていくものと思料しております。

このような厳しい状況下で、経営改善中期計画の第二年度にあたり、受注環境の悪化の中での、営業力強化、工事原価の改善、O L Y機材の普及強化、有利子負債の削減に努めてまいりました。

その結果、当期の業績は、受注高は前期比24.1%減の27億64百万円で、その内訳は、土木工事73.8%、建築工事5.9%、不動産事業等20.3%であります。

売上高は前期比0.7%増の30億46百万円となり、その内訳は土木工事76.2%、建築工事5.4%、不動産事業等18.4%であります。

経常損益面では、予定した受注の不調による出来高減に伴い、1億17百万円の経常損失となりました。

当期純利益につきましては、債務買取益2億90百万円、債務免除益5億15百万円の特別利益を計上いたしましたが、たな卸資産評価損2億7百万円、リース資産除却損50百万円、追加工事代金精算損失40百万円及び新株発行費64百万円等を計上したことに伴い、当期純利益は2億1百万円となりました。

事業部門の概況

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高22億3百万円(前期比36.1%減少)、売上高24億85百万円(前期比11.7%減少)、完成工事総利益1億75百万円となりました。

(不動産事業等)

不動産事業等におきましては、販売用不動産等の売却を図った結果、受注高5億61百万円(前期比185.7%増加)、売上高5億61百万円(前期比162.7%増加)となりましたが、不動産事業等総利益は9百万円の損失となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当事業年度より非連結になったため、前事業年度との比較はしておりませんが、前事業年度における、非連結の個別の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4億57百万円に対し、当事業年度5億29百万円であり、72百万円の増加となっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期純利益2億72百万円となりましたが、たな卸資産の評価損2億7百万円、たな卸資産の減少2億93百万円、リース除却損50百万円、仕入債務の増加61百万円、債務免除益5億15百万円、債務買取益2億90百万円等を計上したことにより、39百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に、投資事業組合分配金収入75百万円、有形固定資産売却による収入21百万円、保険積立金の支出39百万円等により、86百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期借入金返済2億50百万円、短期借入金の純増額1億97百万円により、53百万円の資金の減少となりました。

なお、前事業年度までは、連結財務諸表を作成していたため、前事業年度との比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	第39期
建設事業（千円）	2,203,024
不動産事業等（千円）	561,954
合計（千円）	2,764,979

(2) 売上実績

区分	第39期
建設事業（千円）	2,485,004
不動産事業等（千円）	561,954
合計（千円）	3,046,959

(注) 1. 当社グループは、第39期より当社1社となり、非連結の数値により記載しており前年同期比較は行っておりません。

2. 当社の事業では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 主な相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

第39期	株)クボタ建設	10.0%	305,838千円
------	---------	-------	-----------

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第38期(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期完成工 事高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木工事	2,477,197	3,116,280	5,593,477	2,739,731	2,853,746	% 2.8	79,107	2,817,497
建築工事	65,709	330,495	396,204	73,554	322,650	-	-	73,554
計	2,542,906	3,446,775	5,989,682	2,813,286	3,176,396	2.5	79,107	2,891,051

第39期(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計(千円)	当期完成工 事高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木工 事	2,853,746	2,041,502	4,895,248	2,321,785	2,573,463	% 4.7	121,228	2,363,907
建築工 事	322,650	161,521	484,171	163,219	320,952	0.9	2,873	166,092
計	3,176,396	2,203,024	5,379,420	2,485,004	2,894,415	4.3	124,102	2,529,999

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致いたします。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第38期 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)	土木工事	2.5	97.5	100.0
	建築工事	-	100.0	100.0
第39期 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)	土木工事	32.6	67.4	100.0
	建築工事	0.6	99.4	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第38期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	土木工事	447,723	2,292,007	2,739,731
	建築工事	19,442	54,112	73,554
	計	467,165	2,346,120	2,813,286
第39期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	土木工事	221,741	2,100,044	2,321,785
	建築工事	950	162,269	163,219
	計	222,691	2,262,313	2,485,004

(注) 1. 完成工事の内主なものは、次のとおりであります。

第38期完成工事の内1億円以上の主なもの

株竹内工務店	港区芝浦四～二丁目地先間配水本管(700mm)推進工事
東京都下水道局	新交通日暮里・舎人線工事に伴う舎人雨水幹線移設工事
みらい建設工業(株)	港区芝公園二丁目、芝大門二丁目付近再構築その3工事

第39期完成工事の内1億円以上の主なもの

株森組	台東区蔵前三丁目付近再構築工事
葛飾区	都市計画道路補助第138号(東金町西)整備その1工事
永光建設(株)	大田区山王二丁目～品川区大井六丁目地先間配水本管(600mm)新設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第38期	東京都下水道局	14.4%	437,417千円
第39期	株クボタ建設	12.3%	305,838千円
	株鴻池組	10.2%	253,106千円

(4) 手持工事高(平成17年7月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	487,000	2,086,463	2,573,463
建築工事	-	320,952	320,952
計	487,000	2,407,415	2,894,415

手持工事の内請負金額3億円以上の主なもの

株鴻池組	那覇幹線築造工事
東京都水道局	三鷹市上連雀八丁目地先から同市下連雀九丁目地先間配水本管(400mm)新設及び配水小管布設替工事
株白石	練馬区石神井四、下石神井三丁目地先配水本管(800mm)新設工事

3【対処すべき課題】

当社は、平成16年度を初年度とする「経営改善中期計画(平成16年度～平成18年度)」の基本方針に基づき具体策の実行に一丸となって取り組み、第二年度を終了いたしました。

建設業界は引続き厳しい受注環境の中、生き残りをかけあらゆる面で効率化を推進し、自己改革を続けております。具体的な取り組みは以下の通りであります。

1．社内体制の確立

社内体制の確立

事業の効率化を進めるべく、活動領域を首都圏に集中し、人、物を効率的に活用して体制をより高度なものにし、生産性のある社内体制をより強固なものにしていく方針であります。

専門業者としての取り組み

上下水道工事の専門業者として、工事原価管理を徹底し、各現場における工程管理体制を確立するとともに、行政、元請先との協調により、所期の目標とする利益を確保する体制を整えてまいります。

また、当社の特許製品であります、O L Y機材につきましても、O L Y工法研究会(ゼネコン16社で構成)の会員を中心に、普及活動を進めております。

2．財務体質の強化

有利子負債の削減

中期計画の第一年度(平成16年7月期) 削減額 11億72百万円

中期計画の第二年度(平成17年7月期) " 11億59百万円

以上のとおり、2年間で23億32百万円の減少となりました。最終年度も引続き、所有不動産の売却、債権者との折衝等を進め、無借金を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状態に記載する内容の他に、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1)公共事業、民間建設投資が予想以上に削減された場合、受注量が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)請負契約先の業績悪化により、工事代金回収の遅延や、貸倒れにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)品質管理には万全を期しておりますが、多額の瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)安全を最優先して工事施工を行っておりますが、予期しない重大事故が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)保有する有価証券や不動産等の時価が下落した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)当社の期末時点の有利子負債は約18億円あり、今後の銀行等との削減交渉の結果如何によっては、当社の資金繰計画等に重大な影響を与える可能性があります。

(8)平成17年9月30日に当社の旧連結子会社株式会社ジャパンメディアネットワークの元幹部が、証券取引法違反の容疑で指名手配されることになりましたが、このことが、当社の今後の経営に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。尚、当事業年度より子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

また、文中における将来の事項は、当事業年度末現在において、当社で判断したものであり、実際の結果は変動する可能性もあります。

1．当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は、平成16年7月期を初年度とする経営改善中期計画(平成16年7月期～平成18年7月期の3ヵ年)の2年度にあたり、受注環境の悪化の中での営業強化、工事原価の改善、O L Y機材の普及強化、有利子負債の削減に努めてまいりました。売上高は30億46百万円(対計画比1.5%増加)、営業損失1億49百万円(計画は営業利益1億10百万円)、経常損失1億17百万円(計画は経常利益1億円)となり、営業利益及び経常利益は、計画に対し未達となりました。

これは、本業の建設事業において予定した、受注の不調による出来高減に伴うものであります。当期純利益は、特別利益の部の合計額8億34百万円、特別損失の部の合計額4億44百万円を計上したこと等に伴い、2億1百万円(対計画比101%)となりました。これにより、累積損失を一掃いたしました。

2．戦略的現状と見通し

当社を取り巻く環境は、公共事業の縮減政策の中、厳しい環境にあります。公共事業の縮減政策がどの程度であるか、慎重に見極める必要がありますが、当社はこのような状況を踏まえ、規模の縮小対応体制を整え、有利子負債の削減を主軸に財務体質の強化を図ってまいりました。経営改善中期計画の最終年度にあたり、基本方針に従い、より一層の改善刷新と合理化に徹し、また有利子負債の減少を図り、財務・収益両面の体質強化を図り業績の向上に努めてまいります。また建設事業(ユニット型マンション)及び民間の地域開発における土木請負事業の拡大を図ってまいります。更に当社として、経営基盤の確立のため、今後も関連業種の企業買収、業務提携等によるグループ価値増大も検討してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、「建設事業」「不動産事業等」共に特段の設備投資は行っておりません。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)「第3 設備の状況」に記載した金額は、消費税等抜きで表示しております。

2【主要な設備の状況】

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (東京都葛飾区)	248,410	5,257	931	123,669	377,336	12
茨城工場(第一工場) (茨城県東茨城郡小川町)	250,175	29,827	23,602	232,182	512,184	2

(注)帳簿価額に建設仮勘定は含みません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業等)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	99,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	104,550,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合または優先株式につき普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成17年10月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行なわれ、次のとおりとなりました。

「当社の発行する株式の総数は175,550,000株とし、このうち170,000,000株は普通株式、5,550,000株は優先株式とする。優先株式のうち、2,775,000株はA種優先株式、2,775,000株はB種優先株式とする。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	44,097,498	44,097,498	東京証券取引所市場 第二部	-
計	44,097,498	44,097,498	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

事業年度末現在（平成17年7月31日）での該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年7月31日 (注)1.	9,368,414	23,018,765	468,420	1,926,212	421,579	1,965,116
平成14年5月24日 (注)2.	30,146,220	53,164,985	554,400	2,480,613	505,599	2,470,715
平成14年7月31日 (注)3.	38,000,000	91,164,985	494,000	2,974,613	456,000	2,926,715
平成15年7月25日 (注)4.普通株式	3,500,000	94,664,985	301,000	3,275,613	301,000	3,227,715
A種優先株式	2,250,000	2,250,000				
B種優先株式	2,250,000	2,250,000				
平成15年7月31日 (注)5.普通株式	153,800,000	248,464,985	1,964,000	5,239,613	1,822,000	5,049,715
A種優先株式	-	2,250,000				
B種優先株式	-	2,250,000				
平成15年12月5日 (注)6.普通株式	223,618,487	24,846,498	4,715,652	523,961	5,049,715	-
A種優先株式	2,025,000	225,000				
B種優先株式	2,025,000	225,000				
平成16年6月25日 (注)7.普通株式	5,600,000	30,446,498	-	523,961	-	-
A種優先株式	225,000	-				
B種優先株式	225,000	-				
平成16年7月27日 (注)8.普通株式	9,240,000	39,686,498	231,000	754,961	231,000	231,000
A種優先株式	-	-				
B種優先株式	-	-				
平成16年10月28日 (注)9.普通株式	-	39,686,498	-	754,961	231,000	-
A種優先株式	-	-				
B種優先株式	-	-				
平成17年7月27日 (注)10.普通株式	4,411,000	44,097,498	149,974	904,935	149,974	149,974
A種優先株式	-	-				
B種優先株式	-	-				

- (注) 1. 旧転換社債の転換(平成13年5月25日~平成13年7月31日)
 2. 旧転換社債の転換(平成13年9月17日~平成14年5月24日)
 3. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成14年7月31日)
 4. 第三者割当増資による普通株式及び優先株式の発行(平成15年7月25日)
 5. 新株予約権の行使(平成14年12月5日~平成15年7月31日)
 6. 普通株式及び優先株式の併合並びに資本金等の減資(平成15年12月5日)
 7. 優先株式から普通株式へ転換(平成16年6月25日)
 8. 第三者割当増資による普通株式の発行(平成16年7月27日)
 9. 資本準備金による欠損てん補(平成16年10月28日)
 10. 第三者割当増資による普通株式の発行(平成17年7月27日)

(4) 【所有者別状況】

平成17年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	15	80	16	1	8,651	8,767	-
所有株式数 （単元）	-	13,740	8,001	48,664	73,101	1	297,325	440,832	14,298
所有株式数の 割合（％）	-	3.12	1.81	11.04	16.58	0.0	67.45	100.00	-

（注）1．自己株式数38,047株は、「個人その他」に380単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ483単元及び61株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブライトン インベスト コープ (常任代理人 東京三菱銀行 カストディ業務部)	PASEA ESTATE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,950,000	13.49
グリーン・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	4,411,000	10.00
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4番6号	1,365,500	3.10
パークレイズバンクピーエルシ ー パークレイズキャピタル セ キュリティーズ エスピーエル/ ピービーアカウント	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP . UNITED KINGDOM	671,300	1.52
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	568,500	1.29
小島 一元	大阪府八尾市山本町4丁目6-10	476,000	1.08
藤原 由紀子	山形県東根市大字若木5843-42	416,000	0.94
伊東 正道	横浜市鶴見区北寺尾3丁目2-32	324,600	0.74
クレジット スイス チューリッヒ	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	230,600	0.52
鳥居 徹	熊本県熊本市水前寺公園28-23	204,400	0.46
計	-	14,617,900	33.15

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったシー・エフ・アイ株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったグリーン・キャピタル株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,045,200	439,969	-
単元未満株式	普通株式 14,298	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,097,498	-	-
総株主の議決権	-	439,969	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が48,300株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の483個は含めておりません。

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	38,000	-	38,000	0.09
計	-	38,000	-	38,000	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成17年10月27日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社関連会社、当社提携先及び取引先の取締役、監査役、使用人及び顧問に対して特に有利な条件を以て新株予約権を発行することを平成17年10月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分	当社、当社関連会社、当社提携先及び取引先の取締役、監査役、使用人、及び顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値(終値のない日を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月1日 至 平成24年10月31日
新株予約権の行使条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時を以て次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年10月28日の株主総会決議において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議により自己株式を買受けることができることに定款を変更いたしました。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営の最重要政策の一つとして位置付けております。

しかしながら平成13年7月期以降、建設業界の厳しい経営環境の下、売上、利益共に大幅な減少を余儀なくされ、誠に遺憾ではありますが無配の状況に至っております。

今後の見通しとしましては、先に策定しました「経営改善中期計画(平成16年7月期～平成18年7月期)」の第三年度目の目標数値を着実に達成し、一日も早く安定した経営基盤を確立させて、皆様の信頼にお応えすべく、全社一丸となって業績向上に傾注し、早期復配体制を確立すべく株主重視の経営を取り戻したいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月
最高(円)	425	173	110	160	158
最低(円)	81	24	21	38	65

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成15年12月5日付にて10株を1株に併合しております。 印は株式併合後の株価であります。

(2)【最近6ヵ月月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	75	110	77	76	88	118
最低(円)	67	72	68	67	69	82

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	相談役	佐藤 盛	昭和10年11月24日生	昭和29年4月 佐藤工業(株)入社 昭和33年4月 佐藤班結成代表 昭和42年6月 当社設立に参画 昭和44年4月 当社代表取締役社長 昭和62年7月 (有)広栄企画取締役(現任) 平成5年9月 当社代表取締役社長退任 平成6年4月 当社名誉会長 平成6年10月 当社代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役会長 平成17年10月 当社取締役相談役(現任)	190,905
代表取締役社長		中村 彰男	昭和18年2月21日生	昭和42年4月 東京都下水道局入局 昭和56年4月 下水道局西部管理事務所 主査 平成4年4月 下水道局経理部検収課課長補佐 平成14年4月 当社入社OLY推進部長 平成15年10月 当社取締役OLY推進部長 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任)	11,315
代表取締役 副社長	土木本部本部長	佐藤 旬	昭和23年12月24日生	昭和42年4月 久保田建設(株)入社 昭和58年2月 同社工事課長 平成元年7月 当社入社 平成3年3月 当社土木部工事課長 平成5年9月 当社土木部長 平成5年10月 当社取締役土木部長 平成11年10月 当社執行役員土木部長 平成15年10月 当社取締役土木部長 平成16年10月 当社常務取締役土木本部本部長 兼土木部長 平成17年10月 当社代表取締役副社長 兼土木本部本部長(現任)	614
専務取締役	管理本部本部長	八木橋 勝司	昭和14年1月23日生	昭和32年4月 (株)武蔵野銀行入行 昭和63年10月 同行三郷支店長 平成3年5月 当社顧問 平成3年10月 当社常務取締役 平成5年9月 当社常務取締役管理本部副部長 平成7年10月 当社常務取締役管理本部本部長 平成11年10月 当社専務取締役不動産開発部門 担当 平成13年3月 当社専務取締役土木関連事業本 部本部長 平成13年9月 当社専務取締役土木関連事業本 部本部長兼管理本部本部長 平成13年10月 当社専務取締役管理本部本部長 (現任)	8,248

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	技師	福井 龍一	昭和30年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年11月 当社土木部工事課長 平成15年4月 当社土木部技師 平成16年10月 当社取締役土木部技師 (現任)	7,844
取締役	総務部長	関 忠夫	昭和24年8月29日生	昭和48年4月 日本電気精器(株)入社 昭和58年10月 ジーシー(株)入社 昭和61年3月 ロジック・システムズ・インターナショナル(株)入社 平成3年7月 クラウン(株)入社 平成6年10月 当社入社 総務部長代理 平成7年4月 当社総務部長 平成16年10月 当社取締役総務部長 (現任)	1,353
常勤監査役		武田 穂積	昭和19年12月6日生	昭和43年4月 ペトリカメラ(株)入社 昭和44年4月 イワキ(株)入社 昭和54年9月 当社入社 昭和56年5月 当社総務課長 平成7年10月 当社内部監査室長 平成13年3月 当社総務部長代理 平成15年6月 当社内部監査室長 平成15年10月 当社常勤監査役(現任)	900
監査役		三浦 暢之	昭和28年12月31日生	昭和56年7月 公認会計士第三次試験合格 昭和58年1月 公認会計士 三浦事務所開設 (現任) 昭和63年12月 当社監査役(現任)	139
監査役		後藤 俊雄	昭和24年5月26日生	昭和48年7月 勝間法律事務所入所 平成7年10月 当社監査役(現任) 平成13年10月 北村法律事務所入所 (現任)	-

- (注) 1. 監査役三浦暢之及び後藤俊雄は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では、意思決定機能と業務執行機能との分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、花木直文、志村弘、谷口哲也の3名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は

1. 株主をより重視した経営に転換し、ROEや株主資本収益率の向上を重視した経営をしていくこと。
2. 経営に対する適正な監視機構の実効性を確保し、株主総会、取締役会、監査役会の活性化を図っていくこと。
3. 経営における透明性、公開性の推進と公正性の確保に努め、提起される提言や意見を咀嚼し経営に生かしていくこと。

以上を基本として考えております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務執行の監査を実施しております。

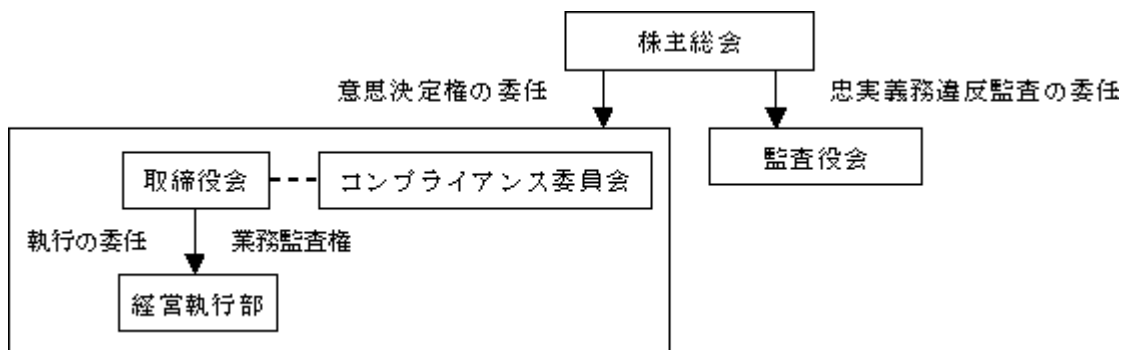
当事業年度末現在、取締役7名であり、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。取締役会は毎月定期的に開催されております。

当事業年度末現在、監査役は3名で内1名が常勤しております。なお、監査役2名は社外監査役であります。

会計監査人は国際第一監査法人と監査契約を締結しております。

顧問弁護士と顧問契約を締結し、法律に関する判断が必要となった時に随時アドバイスを受けております。

会社の機関、内部統制



内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は3名で構成されております。内2名が社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。監査役は取締会に出席し、取締役会の職務執行を監視できる体制となっております。また、監査役会は、会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実行性の高い監査を実現すべく連携をとっております。なお当社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、法令遵守や企業倫理等、コンプライアンスに基づく業務執行を重視し、それが徹底されるように、内部統制機能の整備に努力しております。法令違反の疑いのある事象が予見された場合は、顧問弁護士や会計監査人といった外部の専門家とも連携し、事前に防止します。そして法令違反等が報告された場合には、迅速に調査を開始して事実を解明し、再発防止のために必要な措置を講じてまいります。

また、今回、外部専門家を交えたコンプライアンス委員会を設置し、新規事業への進出などの重要案件の決定に際しては、十分なる審議を経た上で決定するシステムを構築し、法令遵守の更なる徹底を推し進めてまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社員間でリスクに関する基本情報を共有し、事業活動におけるリスクの予防に努めてまいります。特に建設業法等の法令違反行為等の発生防止に最大限の注意を払い、迅速な対応がとれるように取り組んでまいります。

(2) 会計監査人の概要

監査法人名

国際第一監査法人

当社に係る継続監査年数

3年

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士 毛利 優

業務執行社員 公認会計士 関本 享

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補 3名

その他 1名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 7名 総額57,109千円

監査役を支払った報酬 3名 総額 9,993千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,600千円(税抜)

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)の連結財務諸表並びに第38期事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)及び第39期事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)の財務諸表について、国際第一監査法人により監査を受けておりません。

3. 連結財務諸表について

当社は、当事業年度より子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金			457,479	
受取手形・完成工事未 収入金等	1		412,976	
未成工事支出金等			67,109	
不動産事業等支出金	1		897,618	
販売用不動産	1		345,540	
その他			176,860	
貸倒引当金			7,138	
流動資産合計			2,350,445	56.5
固定資産				
1 有形固定資産	3			
建物・構築物	1	1,203,938		
減価償却累計額		542,398	661,540	
機械・運搬具・工具 器具備品		376,211		
減価償却累計額		319,407	56,803	
土地	1		625,707	
有形固定資産合計			1,344,051	32.3
2 無形固定資産			11,630	0.3

		前連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
投資有価証券			52,870	
長期貸付金			724,236	
破産債権、更生債権 等			863,180	
その他	1		221,088	
貸倒引当金			1,421,517	
投資その他の資産合計			439,859	10.5
固定資産合計			1,795,541	43.1
繰延資産				
開発費			17,324	
繰延資産合計			17,324	0.4
資産合計			4,163,311	100.0
(負債の部)				
流動負債				
工事未払金等			234,454	
短期借入金	1		2,045,899	
その他			147,624	
流動負債合計			2,427,978	58.3
固定負債				
長期借入金	1		965,844	
退職給付引当金			8,942	
その他			135,354	
固定負債合計			1,110,141	26.7
負債合計			3,538,120	85.0
(少数株主持分)				
少数株主持分			-	0.0

		前連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
資本金	4		754,961	18.1
資本剰余金			270,451	6.5
利益剰余金			383,420	9.2
その他有価証券評価差額 金			39,595	1.0
自己株式	5		56,396	1.4
資本合計			625,191	15.0
負債、少数株主持分及 び資本合計			4,163,311	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高				
完成工事高		2,813,286		
不動産事業等売上高		214,533	3,027,819	100.0
売上原価				
完成工事原価		2,529,797		
不動産事業等売上原価		190,610	2,720,407	89.9
売上総利益				
完成工事総利益		283,488		
不動産事業等総利益		23,922	307,411	10.1
販売費及び一般管理費	1		242,083	8.0
営業利益			65,327	2.1
営業外収益				
受取利息		1,132		
受取配当金		1,181		
その他		17,502	19,815	0.7
営業外費用				
支払利息		41,564		
その他		12,419	53,983	1.8
経常利益			31,159	1.0
特別利益				
関係会社株式売却益		53,116		
投資有価証券売却益		14,459		
債務買取益		397,772		
債務免除益		100,000		
前期損益修正益		37,126		
退職給付引当金戻入額		10,776		
固定資産売却益	2	216	613,468	20.3

		前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失				
投資有価証券評価損		36,600		
投資有価証券売却損		11,958		
固定資産処分損	3	42,499		
たな卸資産評価損		163,421		
リストラ関係費		42,877		
特別支払手数料		44,000		
貸倒引当金繰入額		417,967		
株式併合等関係費		166,682		
その他	4	35,983	961,987	31.8
税金等調整前当期純 損失			317,359	10.5
法人税、住民税及び 事業税		1,173	1,173	0.0
少数株主損失			1,218	0.0
当期純損失			317,314	10.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		5,049,715	5,049,715
資本剰余金増加高			
増資による新株発行		231,000	
資本金減少差益		4,715,652	4,946,652
資本剰余金減少高			
資本準備金の取崩		5,049,715	
資本減少差益の取崩		4,676,201	9,725,916
資本剰余金期末残高			270,451
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		9,402,048	9,402,048
利益剰余金増加高			
資本準備金取崩による 欠損てん補		5,049,715	
資本金減少差益取崩に よる欠損てん補		4,676,201	
連結除外に伴う剰余金 増加額		10,026	9,735,943
利益剰余金減少高			
当期純損失		317,314	
連結除外に伴う剰余金 減少額		400,000	717,314
利益剰余金期末残高			383,420

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		317,359
減価償却費		60,025
開発費償却		4,331
貸倒引当金の増加額		417,967
退職給付引当金の減少額		15,983
債務買取益		397,772
債務免除益		100,000
受取利息及び受取配当金		2,313
支払利息		41,564
固定資産売却益		216
固定資産除却損		42,259
投資有価証券売却益		14,459
投資有価証券売却損		11,958
投資有価証券評価損		36,600
関係会社株式売却益		53,116
たな卸資産評価損		163,421
出資金運用損益		1,961
売上債権の減少額		256,756
たな卸資産の増加額		49,279
未払消費税の増加額		22,080
仕入債務の減少額		216,097
未成工事受入金の増加額		24,310
未経過リース債務の減少額		25,251
その他		103,069
小計		215,605
利息及び配当金の受取額		2,336
利息の支払額		16,698
法人税等の支払額・還付額(純額)		6,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		236,185

		前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	
有形固定資産の取得による支出		3,172
無形固定資産の取得による支出		6,200
有形固定資産の売却による収入		460
開発費支出		21,655
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による支出		6,989
投資有価証券の売却による収入		85,235
貸付けによる支出		76,600
貸付金の回収による収入		73,484
出資金の減少による収入		26,200
その他		6,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		77,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		163,607
長期借入金の返済による支出		19,400
自己株式の取得による支出 (純額)		45
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,053
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		341,484
現金及び現金同等物の期首残高		798,976
連結除外子会社の現金及び現金同等物の残高		13
現金及び現金同等物の期末残高		457,479

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

当社グループは、5年ぶりの経常利益を計上したものの、特別損失計上の結果、連結財務諸表作成以来5期連続の当期純損失(3億17百万円)となりました。また、提出会社の期末時点の有利子負債は、前期末に比較し、約11億73百万円の減少となり、30億円となったものの、今後の銀行等との有利子負債の削減交渉の結果如何によっては、資金繰計画等に重大な影響を与える可能性があります。

このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、

3ヵ年の経営改善中期計画(平成15年8月から平成18年7月)を策定し、事業の抜本的見直しを図りました。当連結会計年度はこの計画に従って真剣な取り組みを行いました。が、子会社債権の回収不能等の損失がかさみ、上記のとおり当期純損益はマイナスとなり目標利益15百万円を達成できませんでした。しかしながら売上目標30億円(実績30億27百万円)と営業利益目標50百万円(実績65百万円)は達成し、本業の回復の兆しは見えてきており、来期はこの経営改善中期計画の目標を全て達成する所存です(来期目標額売上35億円、経常利益1億円、当期純利益1億75百万円)。また、当社グループの経営基盤確立のため、今後は関連業種の企業買収、業務提携等によるグループ価値増大も検討してまいります。

また当社は経営上、上下水道工事の首都圏特化本業体制を確立し、堅実でより効率的で採算の取れる事業を引続き重点的に行っていく一方、O L Y機材の普及を通して土木事業における専門業者としての特質を構築し、安定収入につなげ、より一層の財務体質の改善に努め、経営基盤を固めてまいります。

また、提出会社の有利子負債については、来期、より一層の銀行等からの支援策等をお願いし、大幅な削減を図ってまいります所存であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(株)エコム・ジャパンは、平成16年2月6日に解散決議を行い、かつ、重要性がなくなったため、当連結会計年度の下期より連結子会社から外れております。又、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ジャパンメディアネットワークは株式を売却したため連結子会社から外れております。</p> <p>非連結子会社名 (株)エコム・ジャパン</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であった(株)エコム・ジャパンの決算日は平成16年5月31日ですが、同社は平成16年2月6日に解散決議を行い清算することを決定いたしました。連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、現在は清算手続き中であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>不動産事業等支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法 但し、茨城工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7年～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2年～13年</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>口．長期前払費用 定額法 新株発行費は、一括償却しております。 開発費は、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>口．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が100名未満でありますので、簡便法により、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額(適格退職年金制度により支給される部分を除く)としております。なお、連結子会社は、該当事項がありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リースにより使用している重要な固定資産のうち、事業に供していない一部の機械装置、器具備品については、未経過リース料の期首残高相当額をリース資産除却損として損失処理し、翌連結会計年度以降の支払に対応する未経過リース債務を負債に計上しております。</p> <p>イ. 長期請負工事の収益計上処理 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上額は、</p> <table border="0" data-bbox="502 965 890 1032"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>2,284,118千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>2,002,106千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>ロ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理、税抜方式によっております。</p>	完成工事高	2,284,118千円	完成工事原価	2,002,106千円
完成工事高	2,284,118千円				
完成工事原価	2,002,106千円				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項					
6. 連結調整勘定の償却に関する事項					
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>				
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>				

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

(連結貸借対照表関係)

「破産債権、更生債権等」は、当連結会計年度より金額的に重要性がでてきたため、区分掲記いたしました。

前連結会計年度における「破産債権、更生債権等」は、投資その他の資産「その他」に25,249千円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「材料貯蔵品の増加額」は、前連結会計年度より区分掲記しておりましたが、金額的に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「たな卸資産の増加額」に含めて表示しております。この中に含まれる「材料貯蔵品の増加額」は、434千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成16年7月31日)

1. 担保に供している資産	
不動産事業等支出金	655,738千円
建物	456,273
販売用不動産	277,318
土地	617,707
受取手形	15,000
計	2,022,038

上記に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	881,229千円
長期借入金	868,875
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	
計	1,750,104

2. 受取手形裏書譲渡高 13,125千円

3. 重要な休止資産

有形固定資産のうち、茨城工場の一部に休止資産49,324千円が含まれております。

4. 当社の発行済株式残高

普通株式	39,686,498株
第1回A種優先株式	株
第1回B種優先株式	株

5. 当社が保有する自己株式残高

普通株式	37,279株
------	---------

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	52,487千円
従業員給料手当	42,284
減価償却費	26,860

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

車両運搬具	216千円
-------	-------

3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

建物除却損	34,646千円
構築物除却損	5,562
工具器具除却損	1,953
その他	336
計	42,499

4. その他(特別損失)の内訳は次のとおりであります。

過年度工事精算損	16,372千円
工事代金和解損	8,302
その他	11,308
計	35,983

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照
表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年7月31日現在)

現金預金勘定	457,479千円
現金及び現金同等物	457,479

2. 重要な非資金取引の内容

普通株式発行による資本金 の増加額	231,000千円
普通株式発行による資本準備金の増 加額	231,000千円
株式発行に伴う長期借入金 の減少額	462,000千円

3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でな
くなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)ジャパンメディアネットワークが
連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負
債の内訳並びに(株)ジャパンメディアネットワーク株式の
売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	905,359千円
固定資産	315,155
流動負債	389,177
固定負債	650,000
少数株主持分	34,454
株式売却益	53,116
(株)ジャパンメディアネットワーク株 式の売却価額	200,000
(株)ジャパンメディアネットワーク現 金及び現金同等物	16,989
差引	183,011
売却未入金額	190,000
差引：売却による支出	6,989

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>108,908</td> <td>57,479</td> <td>51,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,908</td> <td>57,479</td> <td>51,429</td> </tr> </tbody> </table>			区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	108,908	57,479	51,429	合計	108,908	57,479	51,429
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械・運搬具・工具器具備品	108,908	57,479	51,429												
合計	108,908	57,479	51,429												
2. 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記のほか除却処理したものに係る未経過リース料期末残高相当額130,181千円は未経過リース債務(流動負債「その他」16,506千円、固定負債「その他」113,674千円)に計上しております。</p>			1年内	9,680千円	1年超	46,971	合計	56,651						
1年内	9,680千円														
1年超	46,971														
合計	56,651														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,493千円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	12,811千円	減価償却費相当額	13,109千円	支払利息相当額	2,493千円						
支払リース料	12,811千円														
減価償却費相当額	13,109千円														
支払利息相当額	2,493千円														
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。														
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。														

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成16年7月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株 式	39,315	52,870	13,554
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	69,344	95,385	26,040
小計	108,659	148,255	39,595
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	108,659	148,255	39,595

(注) 当連結会計年度において、保有先が破たんしたため、その他有価証券で投資有価証券評価損26,600千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価より30パーセント以上下落している銘柄について、個別銘柄ごとに、株式の取得時点、決算日、決算日後における市場価格の推移及び市場環境の動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業績等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、決算日後おおむね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあることが合理的な根拠をもって予測できる場合のほかは、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
70,164	14,459	11,958

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
非上場の外国債券	-
(2) その他有価証券	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	-
証券投資信託の受益証券	-

(注)当連結会計年度において、保有先が破たんしたため、その他有価証券の非上場株式において投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年7月31日現在)
イ. 退職給付債務	8,942千円
ロ. 年金資産	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,942
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	8,942

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)
イ. 勤務費用	-
ロ. 利息費用	-
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度
(平成16年7月31日現在)

- (1) 割引率
- (2) 期待運用収益率
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成16年7月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	450,132千円
不動産事業等支出金評価損	451,979
賃貸用土地評価損	101,734
支店・工場閉鎖損	458,256
債権貸倒否認額	297,914
税務上の繰越欠損金	2,776,953
その他	129,504
繰延税金資産小計	4,666,474
評価性引当額	4,666,474
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	16,036
繰延税金負債小計	16,036
評価性引当額	16,036
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,813,286	214,533	3,027,819	-	3,027,819
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,813,286	214,533	3,027,819	-	3,027,819
営業費用	2,749,779	212,712	2,962,491	-	2,962,491
営業利益	63,506	1,820	65,327	-	65,327
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	737,953	2,021,793	2,759,747	1,403,564	4,163,311
減価償却費	3,729	33,123	36,852	23,172	60,025
資本的支出	159	-	159	9,212	9,372

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の売買、賃貸その他不動産事業全般に関する事業及び建設用資材の製造・販売事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は1,403,564千円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
1株当たり純資産額	15円77銭
1株当たり当期純損失金額	12円43銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>当社は、平成15年12月5日付で10株を1株にする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	
1株当たり純資産額	13.46円
1株当たり当期純損失金額	24.91円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	317,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による優先配当額) (千円)	(-)
普通株式に係る当期純損失(千円)	317,314
期中平均株式数(株)	25,529,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日)

(A)販売用不動産の売却

販売用不動産として所有しておりました、埼玉県三郷市駒形所在の土地及び建物を平成16年9月13日付で売却いたしました。この不動産売却代金の内2億10百万円を借入金の返済に充当いたしました。なお、平成16年9月30日現在の有利子負債残高は28億1百万円となっております。

(B)主要株主の異動

平成16年9月27日付で当社の主要株主に異動があり、シー・エフ・アイ株式会社は当社の主要株主に該当しなくなり、また、同日付にて、田塩享寛氏が当社株式8,644,300株(議決権比率21.8%)を有する主要株主となっております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成16年7月31日)		第39期 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	457,479		529,732	
受取手形	1.2	176,534		60,841	
完成工事未収入金		236,441		300,254	
未成工事支出金等		67,109		146,903	
不動産事業等支出金	1	897,618		598,607	
販売用不動産	1	345,540		62,958	
営業投資有価証券	1	-		181,166	
前払費用		95,634		55,270	
立替金		53,540		56,330	
その他流動資産		27,684		20,910	
貸倒引当金		7,138		5,631	
流動資産合計		2,350,445	56.5	2,007,345	56.1
固定資産					
1 有形固定資産	5				
建物	1	1,030,769		1,011,150	
減価償却累計額		457,259	573,509	493,552	517,597
構築物		173,168		173,168	
減価償却累計額		85,138	88,030	95,972	77,196
機械装置		302,860		260,360	
減価償却累計額		253,080	49,779	220,931	39,428
車両運搬具		15,543		15,643	
減価償却累計額		14,397	1,145	14,720	922
工具器具・備品		57,807		58,650	
減価償却累計額		51,929	5,878	53,298	5,351
土地	1		625,707		625,707
有形固定資産計		1,344,051	32.3	1,266,204	35.4

区分	注記 番号	第38期 (平成16年7月31日)		第39期 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
電話加入権		4,804		4,804	
その他無形固定資産		6,825		5,351	
無形固定資産合計		11,630	0.3	10,155	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券		52,870		-	
出資金		114,546		-	
長期貸付金		690,156		675,395	
従業員長期貸付金		34,080		27,704	
破産債権、更生債権等		863,180		33,517	
会員権		60,250		33,970	
保険積立金	1	-		53,432	
その他		46,292		30,114	
貸倒引当金		1,421,517		572,255	
投資その他の資産合計		439,859	10.5	281,877	7.9
固定資産合計		1,795,541	43.1	1,558,238	43.6
繰延資産					
開発費		17,324		12,993	
繰延資産合計		17,324	0.4	12,993	0.3
資産合計		4,163,311	100.0	3,578,577	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成16年7月31日)		第39期 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金			200,455		259,048	
短期借入金	1		2,045,899		1,352,677	
未払金			33,998		16,909	
未払費用			61,057		32,307	
未払法人税等			979		13,853	
未払消費税等			22,116		-	
未成工事受入金			31,410		13,136	
短期未経過リース債務			16,506		29,096	
繰延税金負債			-		42,129	
その他流動負債			15,554		19,195	
流動負債合計			2,427,978	58.3	1,778,354	49.7
固定負債						
長期借入金	1		965,844		499,586	
退職給付引当金			8,942		8,812	
長期未経過リース債務			113,674		121,755	
預り保証金			21,680		21,680	
固定負債合計			1,110,141	26.7	651,835	18.2
負債合計			3,538,120	85.0	2,430,189	67.9
(資本の部)						
資本金	3		754,961	18.1	904,935	25.3
資本剰余金						
1 資本準備金		231,000			149,974	
2 その他資本剰余金						
資本金減少差益		39,451			-	
資本剰余金合計			270,451	6.5	149,974	4.2
利益剰余金						
1 当期末処分利益 (当期末処理損失)		383,420			88,508	
利益剰余金合計			383,420	9.2	88,508	2.5
その他有価証券評価差額金			39,595	1.0	61,407	1.7
自己株式	4		56,396	1.4	56,438	1.6
資本合計			625,191	15.0	1,148,387	32.1
負債・資本合計			4,163,311	100.0	3,578,577	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			第39期 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		2,813,286			2,485,004		
不動産事業等売上高		213,938	3,027,224	100.0	561,954	3,046,959	100.0
売上原価							
完成工事原価		2,529,797			2,309,832		
不動産事業等売上原価		189,824	2,719,622	89.9	571,861	2,881,693	94.6
売上総利益							
完成工事総利益		283,488			175,172		
不動産事業等総利益 (不動産事業等総損失)		24,113	307,602	10.1	9,906	165,265	5.4
販売費及び一般管理費							
役員報酬		50,093			61,459		
従業員給料手当		42,284			59,220		
退職給付費用		935			6,068		
法定福利費		9,538			13,806		
福利厚生費		3,924			4,423		
修繕維持費		1,418			1,740		
事務用品費		3,232			3,081		
通信交通費		12,098			13,709		
動力用水光熱費		2,998			2,695		
広告宣伝費		1,047			1,128		
交際費		12,234			6,522		
地代家賃		4,414			3,751		
減価償却費		26,826			25,810		
開発費償却		-			4,331		
租税公課		7,310			12,220		
保険料		4,326			8,772		
雑費		54,025	236,710	7.8	85,546	314,288	10.3
営業利益(営業損失)			70,891	2.3		149,022	4.9

区分	注記 番号	第38期 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			第39期 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		1,132			726		
受取配当金		1,181			9,101		
雑収入	4	17,502	19,815	0.7	48,789	58,616	1.9
営業外費用							
支払利息		41,564			23,560		
雑支出		12,419	53,983	1.8	3,457	27,017	0.9
經常利益(經常損失)			36,724	1.2		117,423	3.9
特別利益							
債務買取益		397,772			290,611		
債務免除益		100,000			515,339		
投資有価証券売却益		14,459			-		
前期損益修正益		37,126			25,483		
固定資産売却益	1	216			-		
退職給付引当金戻入額		10,776			-		
その他		-	560,351	18.5	2,683	834,118	27.4

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		第39期 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		329,455	13.0	143,223	6.2
労務費		528,107	20.9	211,273	9.1
外注費		1,423,388	56.3	1,723,262	74.6
(うち労務外注費)		(1,423,388)	(56.3)	(1,723,262)	(74.6)
経費		248,846	9.8	232,071	10.1
(うち人件費)		(216,443)	(8.6)	(151,181)	(6.5)
計		2,529,797	100.0	2,309,832	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)		第39期 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地代		23,408	12.3	379,842	66.4
経費		166,416	87.7	192,018	33.6
計		189,824	100.0	571,861	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		第39期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		272,185
減価償却費		58,467
開発費償却		4,331
貸倒引当金の減少額		824,019
退職給付引当金の減少額		130
債務買取益		290,611
債務免除益		515,339
受取利息及び受取配当金		9,827
支払利息		23,560
たな卸資産評価損		207,852
投資事業組合運用損益		44,929
リース資産除却損		50,481
破産債権、更生債権等の減少額		836,500
売上債権の減少額		43,612
たな卸資産の減少額		293,946
未収消費税の増加額		15,039
未払消費税の減少額		22,116
仕入債務の増加額		61,665
未成工事受入金の減少額		18,274
その他		9,541
小計		102,773
利息及び配当金の受取額		9,827
利息の支払額		13,982
法人税等の支払額・還付額(純額)		59,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,124

		第39期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		942
有形固定資産の売却による収入		21,719
貸付金の回収による収入		9,656
投資事業組合分配金収入		75,960
保険積立金の支出		39,084
保険積立金の入金		11,170
保証金の返還による収入		10,062
その他		1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額		197,389
長期借入金の返済による支出		250,970
自己株式の取得による支出 (純額)		41
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,621
現金及び現金同等物に係る換算 差額		-
現金及び現金同等物の増加額		72,253
現金及び現金同等物の期首残高		457,479
現金及び現金同等物の期末残高	1	529,732

【利益処分計算書(損失処理計算書)】

		第38期 (平成16年10月28日 株主総会決議)		第39期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			383,420		
損失処理額					
1. その他資本剰余金からの 振替額		39,451			
2. 資本準備金取崩額		231,000	270,451		
次期繰越損失			112,968		
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			39,451		
その他資本剰余金処分量					
1. 利益剰余金への振替額		39,451	39,451		
その他資本剰余金次期繰越額					

		第38期		第39期 (平成17年10月27日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益					88,508
次期繰越利益					88,508

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

第38期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	第39期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>当社は、当期5年ぶりの経常利益を計上し、また純資産も前期末と比較し、1億10百万円の増加(6億25百万円)となったものの、特別損失計上の結果、6期連続の当期純損失(3億83百万円)となりました。</p> <p>また当社の期末時点の有利子負債は、前期末と比較し、約11億73百万円の減少となり、約30億円となったものの、今後の銀行等との有利子負債の削減交渉の結果如何によっては、資金繰計画等に重大な影響を与える可能性があります。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、3カ年の経営改善中期計画(平成15年8月から平成18年7月)を策定し、事業の抜本的見直しを図りました。当期はこの計画に従って真剣な取組みを行いました。当社は、この計画に従って真剣な取組みを行いましたが、子会社債権の回収不能等の損失がかさみ、上記のとおり当期純損益はマイナスとなり目標利益15百万円を達成できませんでした。しかしながら売上目標30億円(実績30億27百万円)と営業利益目標50百万円(実績70百万円)は達成し、本業の回復の兆しは見えてきており、来期はこの経営改善中期計画の目標を全て達成する所存です(来期目標売上35億円、経常利益1億円、当期純利益1億75百万円)。また、当社グループの経営基盤確立のため、今後は関連業種の企業買収、業務提携等によるグループ価値増大も検討してまいります。</p> <p>また当社は経営上、上下水道工事の首都圏特化本業体制を確立し、堅実でより効率的で採算の取れる事業を引続き重点的に行っていく一方、O L Y機材の普及を通して土木事業における専門業者としての特徴を構築し、安定収入につなげ、より一層の財務体質の改善に努め、経営基盤を固めてまいります。</p> <p>また、当社の有利子負債については、来期、より一層の銀行等からの支援策等をお願いし、大幅な削減を図ってまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当期7年ぶりの最終当期純利益(2億1百万円)となりました。また現預金残は5億29百万円となり、前期と比較して72百万円増加しております。更に当社の当期末時点の有利子負債は、前期末と比較し、約11億59百万円の減少となり、約18億52百万円となりました。</p> <p>しかしながら、当期営業利益、経常利益は赤字となっており、本業の建設業が不振であります。</p> <p>また、平成17年9月30日に当社の旧連結子会社株式会社ジャパンメディアネットワークの元幹部が、証券取引法違反の容疑で指名手配されることになりましたが、このことが、当社の今後の経営に影響を与える可能性があります。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営改善中期計画の最終年(平成18年7月)を策定し、事業の抜本的見直しを図っており、当該経営計画の達成に向けて鋭意努力を重ねてまいります。また、当社グループの経営基盤確立のため、関連業種の企業買収、業務提携等によるグループ価値増大も検討してまいります。</p> <p>当社は上下水道工事の首都圏特化本業体制を確立し、堅実でより効率的で採算の取れる事業を引続き重点的に行っていく一方、O L Y機材の普及を通して土木事業における専門業者としての特質を構築し、安定収入につなげ、より一層の財務体質の改善に努め、経営基盤を固めてまいります。</p> <p>当社の有利子負債については、今期、大幅な削減を図って正常化を達成する所存であります。</p> <p>事業資金の確保、財務体質の強化を図るために、各種のファイナンスの実施を検討いたします。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)	第39期 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	未成工事支出金等 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、茨城工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年 (2) (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、一括償却しております。開発費は、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。	同左

項目	第38期 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)	第39期 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が100名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額(適格退職年金制度により支給される部分を除く)としております。なお、連結子会社は、該当事項がありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が100名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額(適格退職年金制度により支給される部分を除く)としております。</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期請負工事「工期1年以上、かつ請負金額1億円以上」については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上額は、 完成工事高 2,284,118千円 完成工事原価 2,002,106千円 であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期請負工事「工期1年以上、かつ請負金額1億円以上」については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上額は、 完成工事高 2,029,057千円 完成工事原価 1,898,473千円 であります。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リースにより使用している重要な固定資産のうち、事業に供していない一部の機械装置、器具備品については、未経過リース料の期首残高相当額をリース資産除却損として損失処理し、翌期以降の支払に対応する未経過リース債務を負債に計上しております。</p>	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

<p>第38期 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「破産債権、更生債権等」は、前期において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「破産債権、更生債権等」は25,249千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「出資金」は、当期より金額的に重要性がなくなったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「出資金」は19,161千円であります。</p> <p>「保険積立金」は、前期において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期の「保険積立金」は25,518千円であります。</p> <p>証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、投資事業有限責任組合等への出資が証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったことから、前期までは、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりました投資事業組合の出資金(前期95,385千円、当期88,551千円)について、当中間期より「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>また、従来投資その他の資産に計上していた「投資有価証券」については、今期より事業として投資事業を定款に加えており、かつ、「投資有価証券」の売却を来期に見込んでいることから、当期末において、投資その他の資産の「投資有価証券」181,166千円を流動資産の部の「営業投資有価証券」に振替えております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「追加工事代金精算損失」は、前期において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が重要となったため、区分掲記しております。なお、前期の「追加工事代金精算損失」は16,372千円であります。</p>

追加情報

<p>第38期 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度から、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は、2,208千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,208千円それぞれが減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)	第39期 (自 平成16年8月 1日 至 平成17年7月31日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">655,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">456,273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">277,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">617,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022,038</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">881,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,104</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 13,125千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">99,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">3,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">3,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,686,498株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">-株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,279株</td> </tr> </table> <p>5. 重要な休止資産</p> <p>有形固定資産のうち茨城工場の一部に休止資産49,324千円が含まれております。</p> <p>6. 資本の欠損の額 400,365千円</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する額は39,595千円であります。</p> <p>8.</p>	不動産事業等支出金	655,738千円	建物	456,273	販売用不動産	277,318	土地	617,707	受取手形	15,000	計	2,022,038	短期借入金	881,229千円	長期借入金	868,875	(1年内に返済予定の長期借入金を含む)		計	1,750,104	普通株式	99,000,000株	A種優先株式	3,000,000株	B種優先株式	3,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	39,686,498株	A種優先株式	-株	B種優先株式	-株	普通株式	37,279株	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業等支出金</td> <td style="text-align: right;">363,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">415,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">62,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">617,707</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">18,806</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671,237</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">656,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">349,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,563</td> </tr> </table> <p>なお、上記保険積立金は、工事請負契約の履行保険契約に対する質権の設定分であります。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 8,469千円</p> <p>期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を満期日に入金の処理をする方法によっております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,178千円</td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">99,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">2,775,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">2,775,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,097,498株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,047株</td> </tr> </table> <p>5. 重要な休止資産</p> <p>有形固定資産のうち茨城工場の一部に休止資産24,325千円が含まれております。</p> <p>6.</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する額は61,407千円であります。</p> <p>8. 平成15年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">5,049,715千円</td> </tr> </table>	不動産事業等支出金	363,410千円	建物	415,739	販売用不動産	62,958	土地	617,707	現金預金(定期預金)	100,000	営業投資有価証券	92,615	保険積立金	18,806	計	1,671,237	短期借入金	656,855千円	長期借入金	349,708	(1年内に返済予定の長期借入金を含む)		計	1,006,563	受取手形	5,178千円	普通株式	99,000,000株	A種優先株式	2,775,000株	B種優先株式	2,775,000株	発行済株式の総数		普通株式	44,097,498株	普通株式	38,047株	資本準備金	5,049,715千円
不動産事業等支出金	655,738千円																																																																												
建物	456,273																																																																												
販売用不動産	277,318																																																																												
土地	617,707																																																																												
受取手形	15,000																																																																												
計	2,022,038																																																																												
短期借入金	881,229千円																																																																												
長期借入金	868,875																																																																												
(1年内に返済予定の長期借入金を含む)																																																																													
計	1,750,104																																																																												
普通株式	99,000,000株																																																																												
A種優先株式	3,000,000株																																																																												
B種優先株式	3,000,000株																																																																												
発行済株式の総数																																																																													
普通株式	39,686,498株																																																																												
A種優先株式	-株																																																																												
B種優先株式	-株																																																																												
普通株式	37,279株																																																																												
不動産事業等支出金	363,410千円																																																																												
建物	415,739																																																																												
販売用不動産	62,958																																																																												
土地	617,707																																																																												
現金預金(定期預金)	100,000																																																																												
営業投資有価証券	92,615																																																																												
保険積立金	18,806																																																																												
計	1,671,237																																																																												
短期借入金	656,855千円																																																																												
長期借入金	349,708																																																																												
(1年内に返済予定の長期借入金を含む)																																																																													
計	1,006,563																																																																												
受取手形	5,178千円																																																																												
普通株式	99,000,000株																																																																												
A種優先株式	2,775,000株																																																																												
B種優先株式	2,775,000株																																																																												
発行済株式の総数																																																																													
普通株式	44,097,498株																																																																												
普通株式	38,047株																																																																												
資本準備金	5,049,715千円																																																																												

(リース取引関係)

	第38期 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	第39期 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引														
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区分</th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">108,908</td> <td style="text-align: center;">57,479</td> <td style="text-align: center;">51,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">108,908</td> <td style="text-align: center;">57,479</td> <td style="text-align: center;">51,429</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	108,908	57,479	51,429	合計	108,908	57,479	51,429	
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)											
機械装置	108,908	57,479	51,429											
合計	108,908	57,479	51,429											
2. 未経過リース料期末残高相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,971</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,651</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか除却処理したものに係る未経過リース料期末残高相当額130,181千円は短期未経過リース債務16,506千円及び、長期未経過リース債務113,674千円に計上しております。</p>	1年内	9,680千円	1年超	46,971	合計	56,651	<p>(注) 上記のほか除却処理したものに係る未経過リース料期末残高相当額150,851千円は短期未経過リース債務29,096千円及び、長期未経過リース債務121,755千円に計上しております。</p>						
1年内	9,680千円													
1年超	46,971													
合計	56,651													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,811千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,493千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,811千円	減価償却費相当額	13,109千円	支払利息相当額	2,493千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	- 千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	- 千円
支払リース料	12,811千円													
減価償却費相当額	13,109千円													
支払利息相当額	2,493千円													
支払リース料	- 千円													
減価償却費相当額	- 千円													
支払利息相当額	- 千円													
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左												
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左												
		<p>(注) 当事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、事業に供していないものを除却処理し、リース資産除却損を50,481千円を計上しております。</p>												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年7月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株 式	39,315	92,615	53,299
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	38,314	88,551	50,237
小計	77,629	181,166	103,536
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	77,629	181,166	103,536

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
該当事項はありません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
非上場の外国債券	-
(2) その他有価証券	-
非上場株式	-
証券投資信託の受益証券	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第39期(自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第39期 (平成17年7月31日現在)
イ. 退職給付債務	8,812千円
ロ. 年金資産	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,812
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	8,812

3. 退職給付費用に関する事項

	第39期 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
イ. 勤務費用	-
ロ. 利息費用	-
ハ. 期待運用収益	-
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

第39期
(平成17年7月31日現在)

(1) 割引率	-
(2) 期待運用収益率	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	-
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-

(税効果会計関係)

第38期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	第39期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">450,132千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等支出金評価損</td> <td style="text-align: right;">451,979</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">101,734</td> </tr> <tr> <td>支店・工場閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">458,256</td> </tr> <tr> <td>債権貸倒否認額</td> <td style="text-align: right;">297,914</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,776,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">129,504</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,666,474</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,666,474</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,036</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	450,132千円	不動産事業等支出金評価損	451,979	賃貸用土地評価損	101,734	支店・工場閉鎖損	458,256	債権貸倒否認額	297,914	税務上の繰越欠損金	2,776,953	その他	129,504	<hr/>		繰延税金資産小計	4,666,474	評価性引当額	4,666,474	<hr/>		繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	16,036	<hr/>		繰延税金負債小計	16,036	評価性引当額	16,036	<hr/>		繰延税金負債合計	-	<hr/>		繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">121,978千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業等支出金評価損</td> <td style="text-align: right;">132,578</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">68,081</td> </tr> <tr> <td>支店・工場閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>債権貸倒否認額</td> <td style="text-align: right;">639,683</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,455,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124,615</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,542,584</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,542,584</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,129</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">42,129</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">42,129</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	121,978千円	不動産事業等支出金評価損	132,578	賃貸用土地評価損	68,081	支店・工場閉鎖損	-	債権貸倒否認額	639,683	税務上の繰越欠損金	2,455,646	その他	124,615	<hr/>		繰延税金資産小計	3,542,584	評価性引当額	3,542,584	<hr/>		繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	42,129	<hr/>		繰延税金負債合計	42,129	<hr/>		繰延税金資産の純額	42,129
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	450,132千円																																																																																		
不動産事業等支出金評価損	451,979																																																																																		
賃貸用土地評価損	101,734																																																																																		
支店・工場閉鎖損	458,256																																																																																		
債権貸倒否認額	297,914																																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,776,953																																																																																		
その他	129,504																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	4,666,474																																																																																		
評価性引当額	4,666,474																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	16,036																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債小計	16,036																																																																																		
評価性引当額	16,036																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	-																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	-																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	121,978千円																																																																																		
不動産事業等支出金評価損	132,578																																																																																		
賃貸用土地評価損	68,081																																																																																		
支店・工場閉鎖損	-																																																																																		
債権貸倒否認額	639,683																																																																																		
税務上の繰越欠損金	2,455,646																																																																																		
その他	124,615																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	3,542,584																																																																																		
評価性引当額	3,542,584																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産合計	-																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	42,129																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金負債合計	42,129																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産の純額	42,129																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.78</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.92</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">21.50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.40</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.98</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.78	評価性引当額	41.92	住民税均等割額	0.53	過年度法人税等	21.50	その他	1.40	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.98																																																														
	(%)																																																																																		
法定実効税率	40.69																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.78																																																																																		
評価性引当額	41.92																																																																																		
住民税均等割額	0.53																																																																																		
過年度法人税等	21.50																																																																																		
その他	1.40																																																																																		
<hr/>																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.98																																																																																		

(持分法損益等)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自平成16年8月1日 至平成17年7月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
法人主要株主	ブライトンインベストコープ	ブリティッシュ パー ジン アイランド	10,000 米ドル	投資事業等	（被所有） 直接 13.5%	-	無し	資金の借入 利息の支払	188,563 7,535	短期借入金 長期借入金 未払費用	176,855 235,708 507
法人主要株主	グリーン・キャピタル株式会社	東京都千代田区	1,000 万円	投資事業等	（被所有） 直接 10.0%	-	無し	資金の借入 利息の支払	311,400 -	短期借入金 長期借入金	200,000 111,400

（注）取引条件及び取引条件の決定方法

資金の借入については、借入利率はブライトンインベストコープ及びグリーン・キャピタル株式会社とも市場金利並びに、当社の状況を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、グリーン・キャピタル株式会社は当期において、金融機関より債務を引き継ぎ、一部債権放棄とデット・エクイティ・スワップをしております。返済条件と担保はそれぞれ次のとおりであります。

ブライトンインベストコープ	返済期間	一年毎の見直し
	担保	土地、建物、不動産事業支出金、販売用不動産
グリーン・キャピタル株式会社	返済期間	借入日より6ヵ月
	担保	土地、建物

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	第39期 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり純資産額	15円77銭	26円06銭
1株当たり当期純利益金額	15円02銭	5円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p> <p>当社は、平成15年12月5日付で10株を1株にする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>前事業年度 1株当たり純資産額 0.41円 1株当たり当期純利益金額 46.81円</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期	第39期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	383,420	201,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,420	201,477
期中平均株式数(株)	25,529,174	39,709,291

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	第39期 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
<p>(A)販売用不動産の売却について 販売用不動産として所有しておりました、埼玉県三郷市駒形所在の土地及び建物を平成16年9月13日付で売却いたしました。この内不動産売却代金の内2億10百万円を借入金の返済に充当いたしました。なお、平成16年9月30日現在の有利子負債残高は28億1百万円となっております。</p> <p>(B)主要株主の異動 平成16年9月27日付で当社の主要株主に異動があり、シー・エフ・アイ株式会社は当社の主要株主に該当しなくなり、また、同日付にて、田塩享寛氏が当社株式8,644,300株(議決権比率21.8%)を有する主要株主となっております。</p>	<p>取引先の民事再生手続きの開始 平成17年9月29日付にて、当社取引先であります勝村建設株式会社が、東京地方裁判所に民事再生手続きの開始申立を行いました。当社の同社に対する売掛債権の総額は24百万円であり、平成18年7月期に特別損失として計上いたします。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

営業投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)スルガコーポレーション	19,800	80,190
		(株)共立メンテナンス	5,000	12,425
		その他(2銘柄)	220,000	-
		計	244,800	92,615

【その他】

営業投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(匿名組合出資金) ジャフコ・ジー・7(エー)号投資事業組合	2	88,551
		計	2	88,551

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,030,769	-	19,619	1,011,150	493,552	36,292	517,597
構築物	173,168	-	-	173,168	95,972	10,833	77,196
機械装置	302,860	-	42,500	260,360	220,931	8,174	39,428
車両運搬具	15,543	100	-	15,643	14,720	323	922
工具器具・備品	57,808	842	-	58,650	53,298	1,368	5,351
土地	625,707	-	-	625,707	-	-	625,707
有形固定資産計	2,205,855	942	62,119	2,144,680	878,476	56,992	1,266,204
無形固定資産							
電話加入権	4,804	-	-	4,804	-	-	4,804
その他無形固定資産	8,007	-	-	8,007	2,656	1,474	5,351
無形固定資産計	12,811	-	-	12,811	2,656	1,474	10,155
繰延資産							
開発費	21,655	-	-	21,655	8,662	4,331	12,993
繰延資産計	21,655	-	-	21,655	8,662	4,331	12,993

(注) 当期増減のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少 三郷寮売却によるものであります。

機械装置の減少 推進機売却によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,043,499	1,350,277	3.15	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,400	2,400	2.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	965,844	499,586	2.47	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,011,743	1,852,264	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,586	-	-	-

2. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、債権譲渡された短期借入金及び長期借入金740,281千円につきましては、平均利率の計算から除いております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(注)1 (千円)	754,961	149,974	-	904,935	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(39,686,498)	(4,411,000)	(-)	(44,097,498)
	優先株式 (株)	(-)	(-)	(-)	(-)
	普通株式(注)1 (千円)	754,961	149,974	-	904,935
	優先株式 (千円)	-	-	-	-
	計 (株)	(39,686,498)	(4,411,000)	(-)	(44,097,498)
	計 (千円)	754,961	149,974	-	904,935
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注)1.2 (千円)	231,000	149,974	231,000	149,974
	計 (千円)	231,000	149,974	231,000	149,974
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	-	-	-	-
	別途積立金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-

(注) 1. 発行済株式数、資本金及び資本準備金の増加は、平成17年7月27を申込期日として発行した第三者割当増資による普通株式の発行によるものであります。

2. 当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

3. 当期末における自己株式は38,047株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,428,656	577,886	865,779	562,877	577,886

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および貸倒懸念債権及び破産更生債権等の回収不能見込額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

現金		7,303千円
預金		
当座預金	6,239	
普通預金	316,189	
定期預金	200,000	522,428
計		529,732

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大豊建設(株)	37,000
勝村建設(株)	17,000
(株)クボタ建設	5,825
その他	1,016
計	60,841

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成17年 8月	9,310
" 9月	18,309
" 10月	13,250
" 11月	16,470
" 12月	3,500
計	60,841

(八)完成工事未収入金

完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
永光建設(株)	69,732
大豊建設(株)	52,188
クボタ建設(株)	33,104
みらい建設工業(株)	24,562
(株)大基建設	10,197
その他	110,469
計	300,254

(注)完成工事未収入金の滞留状況

平成17年7月計上額	284,234千円
平成16年7月以前計上額	16,020
計	300,254

(二)未成工事支出金等

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
67,109	2,389,625	2,309,832	146,903

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,016千円
労務費	51,243
外注費	54,634
経費	40,009
計	146,903

(ホ)不動産事業等支出金

区分	金額(千円)
土地代	363,410
経費	235,197
計	598,607

このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区11,284.12㎡ 363,410千円

(ヘ)販売用不動産

区分	金額(千円)
土地代	62,958
計	62,958

このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区 1,137.83㎡

(ト)長期貸付金

区分	金額(千円)
都市技建(株)	544,137
モルテックトータルサービス(株)	45,000
(株)イケハタ	30,000
(株)タグマエンタープライズ	26,840
畠山建設(株)	23,247
その他	6,170
計	675,395

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(千円)
東洋建設(株)	53,805
飛鳥建設(株)	52,246
大豊建設(株)	22,149
(株)地巧社	14,710
畠山建設(株)	16,189
その他	99,947
計	259,048

(ロ)短期借入金

借入先	金額(千円)
(有)セイビングリアルエステート(土地、定期預金、 営業投資有価証券担保)	400,000
グリーン・キャピタル(株)(土地・建物担保)	200,000
第一勧業信用組合(無担保)	200,000
中央三井信託銀行(株)(無担保)	193,172
ブライトンインベストコープ(土地・建物担保)	176,855
川口信用金庫(無担保)	180,250
長期借入金からの振替分	2,400
計	1,352,677

(八)長期借入金

借入先	金額(千円)
ブライトン インベスト コープ (土地・建物担保)	(-) 235,708
グリーン・キャピタル(株)(土地・建物担保)	(-) 111,400
中央三井信託銀行(株)(無担保)	(-) 59,896
東京信用保証協会(無担保)	(-) 58,982
西武信用金庫(無担保)	(2,400) 36,000
計	(2,400) 501,986

(注) 1. 金額欄の()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「短期借入金」に含めて流動負債に計上しております。

2. 借入先別に要約した期末残高において、貸借対照表日以降3年間の1年毎の返済予定額は、次のとおりであります。

第1年度	2,400千円
第2年度	499,586千円
第3年度	-千円

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
特記事項はありません。

その他
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7月31日
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社並びに全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社並びに全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額に変更しております。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注)平成17年10月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <http://www.ohmori.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

平成16年9月29日関東財務局長提出

2．有価証券報告書の訂正報告書

(平成15年10月29日付をもって提出した有価証券報告書の訂正)

平成16年10月28日関東財務局長提出

3．半期報告書の訂正報告書

(平成16年4月27日付をもって提出した半期報告書の訂正)

平成16年10月28日関東財務局長提出

4．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第38期) (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

平成16年10月28日提出

5．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

平成16年11月29日関東財務局長提出

6．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える
と見込まれる事象の発生)に基づく臨時報告書

平成16年12月6日関東財務局長提出

7．有価証券報告書の訂正報告書

(平成16年10月28日付をもって提出した有価証券報告書の訂正)

平成16年12月13日関東財務局長提出

8．半期報告書

事業年度(第39期中) (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

平成17年4月27日関東財務局長提出

9．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える
と見込まれる事象の発生)に基づく臨時報告書

平成17年7月1日関東財務局長提出

10．有価証券届出書

(第三者割当による増資)

平成17年7月11日関東財務局長提出

11．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える
と見込まれる事象の発生)に基づく臨時報告書

平成17年7月11日関東財務局長提出

12．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

平成17年7月28日関東財務局長提出

13．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書

平成17年8月2日関東財務局長提出

14．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)に基づく臨時報告書

平成17年10月11日関東財務局長提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月28日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

国際第一監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 毛利 優 印

代表社員
関与社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社グループは連結財務諸表作成以来5期連続の当期純損失を計上、かつ、期末の有利子負債(約30億円)の銀行等との削減交渉の結果如何によっては資金繰計画等に重大な影響を与える可能性がある。このため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する対処法等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年10月28日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

国際第一監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 毛利 優 印

代表社員
関与社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社は6年連続の当期純損失を計上、かつ、期末の有利子負債(約30億円)の銀行等との削減交渉の結果如何によっては資金繰計画等に重大な影響を与える可能性がある。このため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する対処法等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月27日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

継続企業の前提に関する注記に、当社は今期7年ぶりの当期純利益となったものの、営業損失と経常損失を今期計上している旨と平成17年9月30日に当社の旧連結子会社株式会社ジャパンメディアネットワークの元幹部が、証券取引法違反の容疑で指名手配されることとなったことが当社の今後の経営に影響を与える可能性がある旨の記載がある。このため継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する対処法等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。